

統一的な基準による財務書類
(新地方公会計制度)
一般会計等財務書類
令和3年度決算

令和5年3月
鹿追町

Ⅳ. 令和3年度財務書類

(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,058,153	固定負債	7,086,597
有形固定資産	22,600,941	地方債	6,144,572
事業用資産	12,976,859	長期未払金	-
土地	1,619,489	退職手当引当金	942,025
立木竹	1,364,136	損失補償等引当金	-
建物	20,087,964	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,837,635	流動負債	989,461
工作物	5,300,869	1年内償還予定地方債	895,313
工作物減価償却累計額	△ 2,567,412	未払金	-
船舶	756	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 756	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,722
航空機	-	預り金	19,592
航空機減価償却累計額	-	その他	3,834
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,449		
インフラ資産	9,327,569		
土地	257,344		
建物	227,083		
建物減価償却累計額	△ 163,332		
工作物	82,074,202		
工作物減価償却累計額	△ 73,125,494		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	57,767		
物品	3,097,930		
物品減価償却累計額	△ 2,801,417		
無形固定資産	475		
ソフトウェア	475		
その他	0		
投資その他の資産	3,456,737		
投資及び出資金	47,904		
有価証券	-		
出資金	47,904		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,275		
長期貸付金	184,559		
基金	3,004,163		
減債基金	1,033,665		
その他	1,970,498		
その他	210,211		
徴収不能引当金	△ 376		
流動資産	1,235,421		
現金預金	579,539		
未収金	882		
短期貸付金	-		
基金	655,000		
財政調整基金	655,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	27,293,574		
		負債合計	8,076,058
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	26,713,153
		余剰分(不足分)	△ 7,495,637
		純資産合計	19,217,517
		負債及び純資産合計	27,293,574

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。これまでに鹿追町では、約270億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約1,076億円、その減価償却累計額は約887億円で、約82.4%が経年で消費された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約81億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約71億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和4年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和3年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約190億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】

(単位：千円)

令和3年度	令和2年度	令和1年度
27,293,574	27,707,442	27,973,255

【負債】

(単位：千円)

令和3年度	令和2年度	令和1年度
8,076,058	8,688,115	9,046,010

【純資産】

(単位：千円)

令和3年度	令和2年度	令和1年度
19,217,517	18,927,245	19,278,816

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,544,386
業務費用	4,355,321
人件費	1,509,561
職員給与費	1,315,959
賞与等引当金繰入額	70,722
退職手当引当金繰入額	△ 66,374
その他	189,255
物件費等	2,827,940
物件費	1,759,679
維持補修費	13,200
減価償却費	1,055,062
その他	-
その他の業務費用	17,819
支払利息	16,272
徴収不能引当金繰入額	△ 213
その他	1,760
移転費用	2,189,065
補助金等	1,553,132
社会保障給付	279,485
他会計への繰出金	352,820
その他	3,628
経常収益	1,116,095
使用料及び手数料	636,311
その他	479,784
純経常行政コスト	5,428,291
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,249
資産売却益	5,249
その他	-
純行政コスト	5,423,042

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約65億円になりました。

【業務費用】

- ・ 人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・ 物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・ その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・ 補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・ 社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・ 他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約11億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約54億円です。

これは税込等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約54億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

（単位：千円）

令和3年度	令和2年度	令和1年度
5,423,042	5,807,205	6,141,991

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,019,327	27,056,130	△ 8,036,803
純行政コスト(△)	△ 5,423,042		△ 5,423,042
財源	5,845,106		5,845,106
税収等	4,473,351		4,473,351
国県等補助金	1,371,755		1,371,755
本年度差額	422,064		422,064
固定資産等の変動(内部変動)		△ 117,021	117,021
有形固定資産等の増加		503,451	△ 503,451
有形固定資産等の減少		△ 1,049,813	1,049,813
貸付金・基金等の増加		936,132	△ 936,132
貸付金・基金等の減少		△ 506,791	506,791
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 225,955	△ 225,955	
その他	2,081	-	2,081
本年度純資産変動額	198,190	△ 342,976	541,166
本年度末純資産残高	19,217,517	26,713,153	△ 7,495,637

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることができます。

②本年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により令和3年度末の純資産は約198百万円増加しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,558,525
業務費用支出	3,369,460
人件費支出	1,578,549
物件費等支出	1,772,879
支払利息支出	16,272
その他の支出	1,760
移転費用支出	2,189,065
補助金等支出	1,553,132
社会保障給付支出	279,485
他会計への繰出支出	352,820
その他の支出	3,628
業務収入	6,725,401
税金等収入	4,476,381
国県等補助金収入	1,119,936
使用料及び手数料収入	638,368
その他の収入	490,716
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,166,877
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,436,606
公共施設等整備費支出	503,451
基金積立金支出	851,641
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	81,514
その他の支出	-
投資活動収入	745,749
国県等補助金収入	251,819
基金取崩収入	420,151
貸付金元金回収収入	73,779
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 690,857
【財務活動収支】	
財務活動支出	896,324
地方債償還支出	896,324
その他の支出	-
財務活動収入	352,825
地方債発行収入	352,825
その他の収入	-
財務活動収支	△ 543,499
本年度資金収支額	△ 67,479
前年度末資金残高	627,426
本年度末資金残高	559,947
前年度末歳計外現金残高	19,164
本年度歳計外現金増減額	429
本年度末歳計外現金残高	19,592
本年度末現金預金残高	579,539

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにします。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を計上します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約12億円の余剰となりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を計上します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約6.9億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を計上します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約5.4億円の不足となりましたが、これは地方債を新たに借り入れた額よりも、償還した額の方が小さかった事を示しています。

このような増減から本年度資金収支額は約0.7億円の不足となり、前年度末資金残高約6.3億円を加え、本年度末資金残高は約5.6億円となりました。